

平成29年度

地域別主要施策評価調書

1 県北地域	P 2～3
2 県中地域	P 4～5
3 県南地域	P 6～7
4 会津地域	P 8～9
5 南会津地域	P10～11
6 相双地域	P12～13
7 いわき地域	P14～15

地域の名称 県北地域

目指す方向性

安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。

代表的な取組の進捗状況

① 誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成

【除染の推進】

- ◆市町村等が実施する除染事業や減容化施設整備等を総合的に支援しています。
 - ・除染の実績(平成 28 年度)
住宅：計画 151,286 戸、実績 99.9%
水田：計画 7,556.5ha、実績 100%

【復興公営住宅の整備】

- ◆県・市町村が主体となり復興公営住宅の整備を進めています。
 - ・平成 29 年 8 月までの県北管内完成戸数 1,065 戸（福島市 415 戸、二本松市 346 戸、本宮市 61 戸、桑折町 64 戸、川俣町 120 戸、大玉村 59 戸）

【健康の維持・増進】

- ◆将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施しています。
 - ・これまでの実績(平成 29 年 3 月末)：甲状腺検査 54,928 人受検、うち A 判定 98.7%

若宮団地



② 地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化

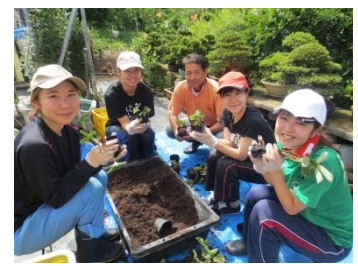
【地域を支える人づくり】

- ◆サポート事業等により地域の生活を支える人材の育成や地域づくり団体の支援をしています。
 - ・地域と共に支え合う子育て支援事業（障がいのある子どものための放課後児童クラブ及び家族相談会）
 - ・サポート事業補助実績(平成 28 年度)：35 件、87,924 千円

【多彩な交流の促進】

- ◆定住・二地域居住等に関する相談対応をするとともに首都圏におけるセミナーを開催しています。また農家民宿モニターツアーや農家民宿開業支援のための県北地方農家民宿セミナーを開催しています。

農家民宿モニターツアー



③ 地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出

【農産物の安全・安心の確保】

- ◆放射性物質検査結果等を消費者がわかりやすく確認できるシステムを運用し、産地情報の「見える化」を推進しています。
 - ・東京都中央卸売市場における福島県産桃の平均単価(1kg)震災前 5 年間平均：401 円、平成 28 年：399 円(△0.5%)

【地域産業の振興】

- ◆復興に取り組む企業・成長分野等企業を対象とした雇用経費の助成や被災求職者の就労支援により雇用創出を図っています。

「おいしいふくしまいただきます！」 キャンペーン



④ 災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

【道路整備】

◆主要幹線の国道 114 号、115 号、349 号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間、福島米沢間）の整備を促進しています。

- ・東北中央自動車道 福島大笹生 IC～米沢北 IC：H29 年度までに開通見通し
- ・相馬福島道路霊山 IC～相馬玉野 IC：平成 29 年度までに開通見通し

【防災体制の充実・強化】

◆情報連絡員（県リエゾン）を市町村へ派遣し情報伝達訓練を行うとともに、県リエゾンが市町村防災訓練に参加することで情報連絡体制の確立を図っています。

県北地方防災訓練



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 風評の払拭

農産物を始めとする県産品の消費拡大や観光誘客を図るため、国内外に根強く残る風評を払拭する必要があります。

- ・風評被害が根強く残っている。まずは福島を応援してくれる人を大切にすることが重要。
- ・地域の魅力の整理と情報発信が課題である。
- ・農産物等の販売促進には作る人、売る人、発信する人が連携し、女性の力を活用しながら継続して取り組むことが必要。
- ・金賞数日本一の日本酒をもっと売り出すべき。

農産物の安全・安心の確保に関する情報や、地域の魅力を様々な情報媒体を通じて国内外に発信し、風評の払拭を図ります。

2 人口減少対策

震災後、人口減少が急速に進んでいるため、子育て支援充実による自然減の抑制や、定住・二地域居住促進などによる人口流入を図ることが必要です。

- ・子育てで困ることは見てくれる場がないこと。地域で高齢者などが見てくれる場が必要。
- ・病児を日中預けられる場がなく仕事がしにくい。また地域によって支援体制が異なり情報がなく知らない人も多い。
- ・今の若い人は出会いが見つからない人も多い。
- ・地元の町が婚活支援をしているが、なかなか成果が上がらない。エリアを広げた取組が必要。
- ・若い人が地元の企業を選び、福島に住み続けてもらうようにするため、まずは学校の先生に地元企業を訪問してもらいたい。
- ・定住・二地域居住については、地域の魅力の発信が必要。

子どもを持つことを希望する人が、安心して子どもが持てるようにするため、子育て支援や婚活支援などに取り組みます。

また、人口流出を抑制し、人口流入を促進するため、若者の地元就職や定住・二地域居住を推進します。

地域の名称 県 中 地 域

目指す 方向性

地域的優位性と農業・工業・商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

代表的な取組の進捗状況

①震災・原子力災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成

【被災者の健康サポート】

- ◆被災者の健康維持増進を図るため、健康状態把握や健康課題に対応した支援活動を行っています。
 - ・健康教育 105 回、個別相談等 853 世帯 等（平成 28 年度実績）

【復興公営住宅の整備】

- ◆避難者の居住の安定を確保するため、復興公営住宅を整備しました。
 - ・県営復興公営住宅 190 戸が完成し県中地域の計画戸数 680 戸の整備が完了（平成 28 年度実績）

【子どもたちの育成】

- ◆豊かな人間性や生きる力の育成のため、郷土の良さを発信する活動や自然体験活動を支援しています。
 - ・ふくしまっ子体験活動の支援 371 件 等（平成 28 年度実績）

【食の安全・安心の確保】

- ◆生産履歴情報を消費者等にわかりやすく提供する安全管理システムを構築しています。
- ◆農産物のモニタリング検査を実施し、測定結果を迅速かつ的確に公表しています。

完成した復興公営住宅



農林水産物E-カタログ 検索サイト
「ふくしま新発売」



②未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

【再生可能エネルギー関連産業等の育成・集積】

- ◆活用可能な保有技術の県内企業等への移転、産総研や県内企業と一体となって研究開発を行っています。
- ◆ふくしま医療機器開発支援センター等を活用した技術開発支援や人材育成等により医療機器産業の集積を促進しています。

【成長産業の高度化支援】

- ◆製造技術高度化研究会、航空・宇宙産業技術研究会等を運営し企業間ネットワーク構築や販路拡大等を支援しています。
 - ・セミナー、展示会、見学会等を含め 全 55 回実施（平成 28 年度実績）

ふくしま医療機器開発支援
センター（H28.11 開所）



③風評の払しょくと観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

【広域観光の推進】

- ◆ふくしま DC を契機として構築された管内市町村、経済団体等が一体となった連携体制を活用し、首都圏等向け広域的に地域の魅力を発信するなど、観光の復興を図る取組を実施しています。
 - ・イベント出展 8 回、旅行商談会参加 2 回（平成 28 年度実績）
 - ・首都圏向け TV 番組の制作 等（平成 28 年度実績）

ふくしま大交流フェアへの出展



④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

【地域づくり活動への支援】

- ◆地域間交流や地域産業6次化等の取組を支援しています。
 - ・地域創生総合支援事業 50件採択（平成28年度実績）

【グリーンツーリズム、定住・二地域居住の推進】

- ◆首都圏でのセミナー開催等による情報発信や管内の都市農村交流実践者を養成する取組を行っています。
 - ・定住セミナー2回 23名参加、イベント出展2回（平成28年度実績）
 - ・農家民宿開業セミナー1回 24名参加（平成28年度実績）

福島県いなか暮らしセミナー



⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

【環境と共生する農業の推進】

- ◆エコファーマーが支える産地の維持を図り、特別栽培や有機農業の担い手支援を進めています。

【森林の整備・再生】

- ◆林道整備や植栽・間伐等を実施し、森林の整備・再生を図っています。
 - ・森林管理道1路線の整備を実施（平成28年度実績）

整備中の森林管理道



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 地域の再生・活性化に向けた取組支援

- ・地域の農業や産業、地域コミュニティを支えるため、担い手・後継者育成や若い世代の人材育成を図っていく必要があります。
- ・地域間交流や地域産業6次化など地域資源を生かした取組を支援し、地域の活性化を図っていく必要があります。

- ・地域産業の担い手確保のため、人材育成や若い世代が戻りやすい環境づくりが必要。
- ・若い世代に農業への興味や誇りを持ってもらうためには地域との連携やつながりが重要。
- ・地域のボランティアやその担い手を育て、ボランティアが世代とともに循環していく仕組みが必要。
- ・地域の方が自分の地域の魅力に気づいていない。

- ・地域内での連携や若い世代が働きやすい環境づくり、若い世代や地域ボランティアの育成・確保などの地域コミュニティの活性化に向けた取組を支援してまいります。
- ・地域資源を発掘し、その資源を生かした魅力ある地域づくり活動を支援し地域活性化を図ってまいります。

2 風評払しょく・交流人口拡大に向けた情報発信

- ・市町村等との連携を強化し広域観光の推進や本県の農林水産物の魅力等の情報発信に効果的かつ継続的に取り組んでいく必要があります。
- ・地域資源を生かした取組や地域の魅力を発信し移住定住を含めた交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

- ・安全性だけではなく、商品の魅力や売りもPRする必要があります。
- ・県外への情報発信も大切だが、顔の見える地域内への情報発信も重要。
- ・空港を活用し交流人口の拡大を図る取組が必要。
- ・都会と比べ子育てしやすい地域であることをPRしていくことも必要。

- ・市町村等と連携し本県の農林水産物の魅力や地域の魅力を総合的・積極的に地域内外に発信してまいります。
- ・地域資源を活用し、交流人口の拡大を図るとともに、地方ならではのライフスタイルの魅力を発信し、移住定住の推進に取り組んでまいります。

地域の名称 県南地域

目指す 方向性

首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めていきます。

代表的な取組の進捗状況

① 新たな時代を牽引する地域産業の振興

【企業立地の促進】

- ◆「工業の森・新白河B工区」では、平成29年4月に三菱ガス化学(株)の工場新設竣工式が行われました。第1期計画ではQOLイノベーションセンターの整備により、約200人の雇用創出が図られる予定です。

また、アクセス道路となる国道294号豊地工区を始め、同白河バイパスの整備を進めています。

【雇用の創出】

- ◆企業立地補助金による工場の新増設等への支援や雇用支援助成金により、復興に取り組む企業を支援します。
 - ・ふくしま産業復興企業立地補助金(第1次～第9次指定累計)
62社 新規雇用創出 658人
 - ・ふくしま産業復興雇用支援助成金(平成23年度～平成28年度累計)
815社 新規雇用創出 3,368人

工業の森・新白河B工区



② 地域の持続可能な発展を担う人づくり

【ふるさと教育の充実】

- ◆雅楽体験等、地域の名人等の指導による体験活動を通して、人と人、人と地域の絆を大切に、豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。
 - ・つなごう“ふる郷”体験事業
東白川郡内小学校 11校で実施

【産業人材育成】

- ◆インターンシップに参加する県外の学生や受け入れる企業に対して経費の支援を行うことにより、企業の産業人材確保を図ります。
 - また、首都圏の大学に進学している福島県出身者と県南地方企業との交流の場を設け、就職の促進につなげます。
 - ・ものづくり講習会 16講座 受講者 156名
 - ・しらかわ地域企業展示交流会 1回
- ◆農業総合センター農業短期大学校では、施設整備を行うとともに、地域農業の担い手や農業を志す青年、6次化に取り組む農業者や食品業者を対象に、専門的技術や経営管理能力の向上を目指した研修を実施し、即戦力として活躍できる人材を育成しています。
 - ・就農及び農業機械研修等 1,485名
 - ・農産加工研修等 536名

宮司の指導による雅楽体験



③ 地域資源を生かした交流の促進

【観光交流の推進と風評の払拭】

◆交流人口の拡大と風評の払拭に向け、管内各市町村等と連携し、県内外で観光PRを行うとともに、県産農産物の販売や安全性のPRに取り組んでいます。

- ・ご当地キャラこども夢フェスタ in しらかわ 2016(白河市)
- ・「秋の『ふくしま』うまいものフェスタ」(東京都荒川区)

【都市農村交流の促進】

◆首都圏等の大学、教育委員会、企業、旅行代理店等へのPRを行うことにより、農業体験等の受入れを促進するとともに、農家民宿の開設に向けた支援を行うなど、受入れ体制の強化を図っています。(平成 28 年度受入数 3,129 人)

ご当地キャラこども夢フェス



④ 人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

【地域医療の担い手育成】

◆将来、地域医療に従事する医師等を確保するため、小学生とその親を対象とした医療現場等の学習会や、県立医大生等を対象とした地域住民との交流事業等を実施しております。

- ・地域医療体験研修事業 10 名参加
- ・夏休み親子学習会 9 組(20 名)参加

【防災体制の充実・強化】

◆大規模災害発生時に被災市町村への応援協力体制を強化するため、情報連絡員(リエゾン)の派遣体制を整備するとともに、地域防災力の向上を図るため、中核的存在となる消防団員の確保に努めています。

- ・避難行動要支援者避難訓練の実施(平成 28 年度は鮫川村で実施)

福祉車両への乗り降り体験



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 未来を担う人材の確保

・人口減少に伴い、ものづくりを始めとする様々な分野で人材不足が顕著になってきており、地域を持続的に発展させるため、多様な人材の確保が必要となっている。

・子どもたちに、就業体験等を通して地域の産業、企業に興味をもってもらうことが大切。
・製造業を始めとした地域産業の価値を高めるため、一体的にアピールしていくことが大切である。

・産業集積と企業の人材確保を図るため、企業間ネットワークの形成強化、展示会等情報発信の場の確保を進めるとともに、インターシップの支援強化等により若年層の流出防止や大学生等のUターンを促進します。

2 交流人口の拡大

・定住人口が減少していることから、観光客や定住・二地域居住者等の交流人口の拡大を図る必要がある。

・住民が地元資源を再確認し、付加価値を付け、地域の魅力を効果的に情報発信する必要がある。

・地域の魅力や素材をアップデートし、県内や隣接県等と広域的に連携しながら効果的に情報発信することにより、観光誘客や都市農村交流、定住・二地域居住に結びつけます。

3 安心して出産・子育てできる環境づくり

・人口減少に歯止めをかけるため、安心して出産・子育てできる環境を整備していくことが必要となっている。

・子育て支援のメニューは用意されてきているが、利用者のニーズに合った支援メニューを案内する人が不足している。

・結婚・出産・子育ての様々なニーズに対応できる相談体制の整備など、地域の課題に合った子育て等支援策の充実・強化を促進します。

地域の名称 **会 津 地 域**

目指す
方向性

地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。

代表的な取組の進捗状況

① 交流促進に向けた受入環境の整備

【会津の魅力発信による観光交流の推進】

- ◆あいづ広域観光情報センター「iらんしょ。」を運営し、市町村等と連携した情報発信・広域観光推進に取り組んでいます。
 - ・「iらんしょ。」来館者数 8,237 人（平成 28 年度実績）
- ◆会津磐梯山エリアのスキー教育旅行の回復に向け、県外学校訪問、貸切バス補助、魅力情報発信等の取り組みを推進しています。
 - ・貸切バス補助 98 件（利用者 4,247 名）（平成 28 年度実績）
- ◆会津地域のグリーンツーリズムの推進に取り組んでいます。
 - ・会津地域の農家民泊への宿泊者数 2,246 人（H28 年 1～12 月実績）

【広域的な交通ネットワークの形成】

- ◆会津縦貫道・国道 118 号等の整備に取り組んでいます。
 - ・若松西バイパス（国道 118 号）の部分供用開始（平成 28 年度実績）

【食の安全・安心の情報発信】

- ◆食の安全性を PR して消費拡大を図る「おいしい ふくしまいただきます！キャンペーン」を実施しています。
 - ・4 回（磐梯町、西会津町、湯川村、猪苗代町の道の駅）（平成 28 年度実績）

会津磐梯山エリアの魅力情報冊子「学べる磐梯山」



若松西バイパス一部開通



② 過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

【定住・二地域居住の推進】

- ◆移住コーディネーターの設置、セミナー開催、現地案内など、官民ネットワークによる移住希望者の受入体制を強化しています。
 - ・H28 に現地案内した方のうち 2 世帯が実際に移住

【地域の特色を生かした所得確保のための取組支援】

- ◆会津地方の 6 次化事業者を対象に、販路拡大等に向けたスキル習得等の支援をしています。
 - ・講演会 57 名、商談会 26 名、交流会 96 名の参加（平成 28 年度実績）

【只見川の河川整備の取組】

- ◆平成 23 年の新潟・福島豪雨による洪水被害を受け、新たな堤防の整備など、河川整備事業を実施しています。
 - ・平成 29 年、金山町土倉地区で工事着手

移住セミナー



6次化事業者交流会



③ 安全・安心な生活を支える基盤の整備

【JR只見線の早期全線復旧に向けた取組】

- ◆魅力発信及び利用促進に繋げる取組を推進しています。
 - ・魅力発見ツアー 2 回、学校へのモデルコース提案（平成 28 年度実績）

【地域医療の充実に向けた取組】

- ◆会津医療センターでは、へき地医療拠点センター病院として、地域医療機関と連携・協力のもと医師派遣を実施しています。
 - ・会津及び南会津管内 24 医療機関へ医師派遣（平成 28 年度実績）
- ◆地域医療に関心のある医学生等を対象に、地域住民との交流も含めた体験研修など、担い手育成を行っています。
 - ・体験研修参加数（医学生 15 名、看護学生 10 名）（平成 28 年度実績）

只見線魅力発見ツアー



地域医療体験研修



④ 地域経済を支える産業の振興・集積

【企業連携等による産業集積のための基盤づくりの推進】

- ◆地元企業と連携し、高校生自らが地元企業の魅力を発掘・再認識する取り組みを推進しています。
 - ・高校生取材によるパンフレットの作成・配布
- ◆平成27年10月に開所した会津大学先端ICTラボを中心に、ICT人材の育成、関連企業の集積を促しています。
 - ・会津大学ICTラボ訪問者（平成28年度末までに延べ約8万人）

【地域産業や新技術導入等に対応できる人材の育成】

- ◆テクノアカデミー会津では、太陽光や小水力発電など、成長産業に対応した人材育成に取り組んでいます。
- ◆専門高校生が、小・中学生に実技指導を行うなど、次世代の担い手育成に取り組んでいます。
 - ・若商高→鶴城小・大戸中、会農高→坂下南小、坂下小（平成28年度実績）

高校生取材によるパンフレットの作成・配布
会津の企業魅力発見ノート



専門高校生による小中学生への実技指導



⑤ 自然環境、景観等を後世に伝える取組

【磐梯猪苗代地域等の自然環境、景観保全等の取組】

- ◆磐梯山ジオパークの世界認定を目指すとともに、猪苗代湖の水環境保全に取り組んでいます。
- ◆森林環境保全のため、森林環境教育などに取り組んでいます。

【歴史的な町並みの保全と活用】

- ◆歴史情緒あふれる地域づくりの取り組みを支援しています。
 - ・板塀化事業8カ所、ファサード改修事業3カ所等（平成28年度実績）

猪苗代湖漂着水草回収



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 人口減少対策と過疎・中山間地域の活性化

地域の魅力を高めるとともに、若者流出や高齢化等の複合する課題への対応、また移住定住の促進など、関係機関が一体となって取り組む必要があります。

- ・地域にしかない物を一番の価値として評価すべき。
- ・戻って来たいと思う取組が必要。子供の時の地域参画等。
- ・地域住民の幸福度が大切。
- ・継承文化が失われつつある。

地域住民同士が支え合い、楽しみながら地域の文化等の魅力を知り、伝え、誇りを持つよう、地域の主体的活動への支援も含め、課題等へ対応していきます。

2 産業振興と雇用創出

地域経済を支える産業集積や6次化への支援、人材育成に取り組むとともに、地元企業の発展と雇用の確保・創出に向けて、一層推進していく必要があります。

- ・親と子の両者が地元企業を知ることが必要。
- ・従業員の定着に向けた取組。
- ・過疎地域での起業支援があってもよい。
- ・6次化の補助等の継続支援。

地元企業の魅力を発信するとともに、6次化事業者へのスキル習得等の支援や、地域産業に適した人材の育成など、自立した地域経済の発展に向けて推進していきます。

3 風評・風化対策と観光振興

風評・風化対策を継続するとともに、教育旅行の再生やインバウンド対策など、さらなる観光誘客に向け、広域連携も考慮するなど積極的に推進していく必要があります。

- ・伝えたい相手への直接的な情報発信が必要。
- ・今に残る昔の風景や基層文化は会津の価値である。
- ・まずは会津の人が地元を知るべきである。
- ・公と民との役割分担が必要。

会津の人が地元の価値を認識し、ターゲットへの直接的な情報発信の方法や新たな見せ方など、効果的な観光誘客策を検討しながら、官民連携により、会津のさらなる観光振興を目指していきます。

地域の名称 **南 会 津 地 域**

目指す 方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

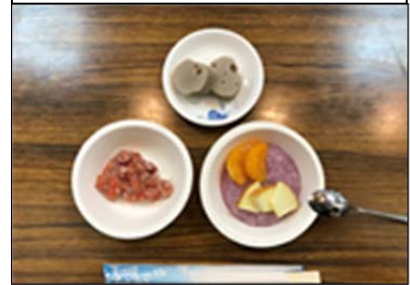
代表的な取組の進捗状況

① 地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

【農産物の地域産業 6 次化】

- ◆講習会の開催などにより、じゅうねんや山ブドウ、しその葉などの地域の農産物を生かした 6 次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展の開催に取り組んでいます。

山ブドウを使った 6 次化試作品
(豆腐かまぼこ、紅葉漬け等)



【新規就農者の育成・確保】

- ◆南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。
(新規就農者 平成 28 年度 13 人)

【地域経済循環の取組支援】

- ◆南会津町たのせ区や針生区、只見町において、特産品の米を使った焼酎や地元産のクロモジ等を原料としたアロマオイルなど地域資源を活用した事業化に取り組む活動を支援しています。

② 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

【地域の魅力を生かした教育旅行の推進】

- ◆尾瀬や只見ユネスコエコパークなど環境学習に適した自然資源を活用し、環境学習実施校へガイド代やバス代等を助成するほか、首都圏等の学校及び旅行代理店を訪問するキャラバンを実施して、南会津地域への教育旅行の誘致を行っています。
(平成 29 年度申込状況：47 校 6,188 名)

東武新型特急「リバティ会津」



【町村と連携した「新型特急リバティ」乗入れPR】

- ◆平成 29 年 4 月 21 日の東武新型特急「リバティ会津」運行を交流人口拡大の好機と捉え、管内 4 町村と連携し、おもてなしと周知を図っています。

③ 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

【関東・東北豪雨からの復旧・復興】

- ◆平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨により被災した農地、道路や河川などについて復旧に取り組んでいます。

関東・東北豪雨復旧状況
(舘岩川)



【JR 只見線の早期全線復旧への支援】

- ◆JR 只見線の早期全線復旧に向けて代行バス区間の乗車率向上や只見線応援団の会員募集など、只見線利活用促進の取組を支援しています。

④ 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

【尾瀬の保護等】

- ◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した防鹿柵の設置や捕獲を行う対策などを行っています。

【地域を愛する人材の育成】

- ◆過疎・高齢化などの地域課題を意識した「ふるさと教育」を重点的に取り組む小中高等学校を支援し、地域を担う人材の育成を図っています。

【伝統文化の継承】

- ◆町並みの保存と暮らしとの共存を目的として実施された「全国町並みゼミ大内・前沢大会」の開催を支援しました。



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 観光誘客の促進

地域の活力低下を食い止めるため、地域の魅力を効果的かつ継続的に発信し、観光誘客を促進する必要があります。

- 当地域は日本でいちばん新緑や紅葉など四季の色味が濃いと感じている。
- たくさんの歴史と伝統産業があるので、見せ方やプランの工夫が必要。
- 日光との連携を進めたいが特急リバティの利用者が想像より少ない。

- 豊かな自然環境や伝統文化など、今ある地域資源の磨き上げとおもてなしの向上、情報発信に努めます。
- 鉄道等を利用した広域的な観光誘客活動の展開などに関係自治体等と連携して取り組みます。

2 人口減少対策

過疎・高齢化の進行に伴う人口減少を食い止めるため、移住希望者への情報発信や受入体制を強化する必要があります。

- 小さい頃から地元をよく知り、一旦出ていったとしても戻ってこられる安心感があることが大切
- 地元の産業をもっと知る機会があればUターン就職の選択肢も増えてよい。

- 進学や就職のため地域外に出て行った方のUターンや新たな移住の促進に向け生活環境整備と情報発信に努めます。
- 地域づくり活動を支援するとともに、国内外に向けた地域の魅力発信を積極的に進めます。

地域の名称 **相 双 地 域**

目指す 方向性

安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業への振興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

代表的な取組の進捗状況

① 避難者に寄り添った生活の再建

【復興公営住宅の整備に係る取組状況】

- ◆ 第一次計画、第二次計画あわせて 4,890 戸の整備計画を策定し、平成 29 年 7 月現在で計 3,582 戸が完成。残りの戸数については、平成 29 年度末までに整備を目指していきます。
(これまでの実績：相双管内の復興公営住宅整備数)
・南相馬市 879 戸、川内村 25 戸

復興公営住宅（南相馬市）



② 安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

【医療・福祉等人材の確保・育成に係る取組状況】

- ◆ 避難地域内での医療機関再開及び開設等の支援を行うほか、医学部生を対象に地域医療体験研修事業を実施し、医療提供体制の再構築と地域医療の担い手の育成を図っていきます。
- ◆ 介護福祉人材確保のため、住居支援や就労支援を行い、人材育成・確保定着を図っていきます。
(これまでの実績：介護福祉人材)
・県外から相双地域等へ 18 名の就労を支援

地域医療体験研修事業



③ 地域の復興を加速するインフラ復旧・整備

【インフラ整備に係る取組状況】

- ◆ 相双地域から周辺の主要都市や高速道路までを連結する幹線道路等の整備推進により、地域連携や防災機能の強化を図っていきます。
(これまでの実績：インフラ整備)
・相馬福島道路相馬山上～相馬玉野 IC 開通（平成 29 年 3 月 26 日）
・県道原町川俣線（八木沢工区）トンネル工事貫通
・県道小野富岡線（五枚沢工区）橋梁上下部工事实施

相馬福島道路一部開通
相馬山上 IC～相馬玉野 IC



④ 原子力に依存しない産業の振興

【福島イノベーション・コースト構想に係る取組状況】

- ◆ 浜通り地方の地域経済の再生と雇用の回復を目指し、国、県、市町村が一体となって取り組んでいます。
(これまでの実績：施設整備)
・廃炉国際共同センター国際共同研究棟開所（平成 29 年 4 月 23 日）
・ロボットテストフィールドと国際産学官共同利用施設を南相馬市、ドローン離着陸訓練場を浪江町に整備決定

廃炉国際共同センター
国際共同研究棟



⑤ 地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【水産物の放射線モニタリング調査に係る取組状況】

◆相双海域における魚介類についてのモニタリング調査を実施し、安全が確認された魚介類は、試験操業が開始されています。

(これまでの実績：モニタリング調査・試験操業)

- ・ 116 種、5,116 検体調査実施（平成 28 年度実績）
- ・ 試験操業水揚対象種 161 魚種（平成 29 年 5 月現在）

真野川漁港（試験操業の水揚げ）



⑥ 復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

【コミュニティの維持・再生に係る取組状況】

◆市町村や民間団体等が行う震災等からの復興再生、地域づくり活動や、絆の維持に向けた取組について支援を行っています。

(これまでの実績)

- ・ 平成 28 年度サポート事業補助実績（17 件、補助金額 51,194 千円）
- ・ 平成 28 年度みらいを描く市町村等支援事業（17 件、助成額 80,037 千円）

野馬追加チャープロジェクト(サポート事業)



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 産業の振興と雇用の創出

・ 産業振興や雇用の創出のため、原子力に依存しない新たな産業の育成や既存産業の振興を図っていく必要があります。

・ 復興需要が一段落した後の産業再生が課題
 ・ 民間の発想力、行動力を取り込んだ取組が必要
 ・ 賃金水準や働く環境など、適切な待遇に基づく雇用条件の改善

・ 新たな産業分野や新規立地企業の産業振興を促進するとともに、関係機関と連携し支援に取り組んでいきます。
 ・ ワークライフバランスの啓発等により雇用環境の整備や雇用の創出・確保に取り組んでいきます。

2 復興に向けた環境整備

・ 除染や復興拠点などのインフラ整備、農業再生や事業再開、医療・福祉サービスの確保など、復興に向けて、ハードとソフト両面での環境整備を図っていく必要があります。

・ 国道 6 号拡幅及び主要道路整備や交通安全対策が必要
 ・ 医療施設整備、医師確保
 ・ 復興公営住宅でのコミュニティ活動支援が必要
 ・ 帰町へ向けての不安材料（いんげん、壊れた家等）の解消

・ 住民のニーズをきめ細やかに把握し、相双地域の再生に向けて、それぞれの復興のフェーズに合わせた環境整備に取り組んでいきます。

3 定住・交流人口拡大の推進

・ 相双地域の魅力を発信し、受入体制の整備など、定住・交流人口拡大に向けた取組を改めて推進していく必要があります。

・ 地域資源を活用した広域観光の推進
 ・ 地域全体を支援する地域コーディネーターの配置
 ・ 震災遺構の保存及びアーカイブ施設の活用
 ・ 大学、専門学校等の誘致

・ 相双地域の魅力や復興の状況を発信するとともに、定住希望者の受入体制の整備や復興ツリムを推進するなど、定住・交流人口拡大のための取組を推進し、地域の活性化を図っていきます。

地域の名称 **いわき地域**

目指す
方向性

地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

代表的な取組の進捗状況

① **安全で安心な地域社会の形成**

【災害に強いまちづくり】

- ◆沿岸部の復旧工事を実施しています。
 - ・海岸堤防整備：99%工事着手、96%完成（平成29年3月現在）
 - ・水門設置：全4カ所工事着手、1カ所完成（平成29年3月現在）
- ◆市内7地区の防災緑地の整備を進めています。

仁井田地区海岸堤防（完成 H29.3）



② **産業の再生及び創出、技術力の強化**

【再生可能エネルギー】

- ◆国や事業者等と連携し、浮体式洋上風力発電の実証研究と関連産業の集積等を小名浜港を活用して推進しています。
（2MW風車：平成25年11月 発電開始、7MW風車：平成27年12月 発電開始、5MW風車：平成28年7月 実証海域に設置完了）

【農林水産物の風評対策】

- ◆各種モニタリング検査を継続的に実施しています。
 - ・米 505,371 点、穀類（米を除く）・野菜・果実・山菜・きのこ 203 点、海産魚介類 3,650 検体について基準値超過なし（平成28年度実績）
- ◆首都圏大学生を対象としたモニターバスツアーや各種イベント等を通し、正確な情報発信と安全・安心のPRに努めています。
 - ・モニターバスツアー2回、参加者計67名（平成28年度実績）
 - ・ふくしまおさかなフェスティバル in いわき：来場者約15,000名 等（平成28年度実績）

いわきの今を見に行く！
モニターバスツアー
（首都圏大学生を対象に H28.10 実施）



③ **多様で活発な交流の促進**

【観光復興と風評払しょくのための情報発信】

- ◆観光PRイベントや視察団体の受入により、観光交流人口の拡大と風評払しょくに取り組んでいます。
 - ・視察受入実績：323団体、7,424名（海外含む）（平成29年3月現在）

【小名浜港等の整備】

- ◆物流・産業・観光交流の拠点となる小名浜港を国際バルク戦略港湾として整備するとともに、港と市街地の一体的なまちづくりを進めています。
 - ・アクアマリンパーク駐車場整備：平成29年3月整備完了。
H29年度内に3号ふ頭緑地の公園整備工事に着手予定。
- ◆小名浜港と常磐自動車道を結ぶ小名浜道路の整備に向けた取組を進めています。
 - ・全延長8.3kmのうち29%（面積ベース）で用地取得契約の調印完了。
一部本線工事着手。（平成29年3月現在）

県外からの視察団体の受入
（H28.11.16 復興状況の説明）



④ 浜通りの復興拠点地域としての整備促進

【復興公営住宅整備】

◆原子力災害により避難を余儀なくされている方々の安定した居住確保のため、いわき市内 1,768 戸の復興公営住宅の整備に取り組んでいます。

- ・整備完了（入居開始）団地 671 戸（平成 29 年 6 月現在）
（湯長谷 50 戸、下神白 200 戸、八幡小路 12 戸、家ノ前 53 戸、宮沢 72 戸、関船 27 戸、高萩 80 戸、大原 54 戸、中原 123 戸）

【被災者・避難者支援】

◆避難者等と地元住民の相互理解・交流促進と地域コミュニティの維持・再構築を図るため、交流会の開催や被災者等と地元住民の交流活動に対する支援等を行っています。

- ・いわき大交流フェスタ（平成 28 年 10 月 22 日）：来場者 3,700 名、参加団体（被災者支援 NPO、各町サロン等）62 団体・組
- ・いわきの復興を担う地域コミュニティ重点支援事業
：42 件採択（平成 28 年度実績）

いわき大交流フェスタ
（避難者等と地元住民の交流ブース）



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

1 災害に強く人が集うまちづくりと産業創出

災害に強く魅力ある地域の実現に向けたまちづくりを進める必要があるとともに、産業創出及び産業振興等により雇用拡大を図る必要があります。

- ・防災緑地が地域の中で親しみやすい場所として印象付けられれば、地域の資源としても生きてくる。
- ・地元企業を育成するために、創業支援のその先、5年後10年後の存続に向けた支援が必要。

安心で人が集う魅力的なまちづくりのため、積極的に地域との合意形成を図っていくほか、相談体制の強化やクラウドファンディングを活用した支援により創業者の事業存続や更なる成長に向けた取組を進めます。

2 風評払しょくと観光交流人口の拡大

震災後 6 年が経過してもなお根強い風評が残り、観光交流人口が減少していることから、風評払しょくと観光交流人口の拡大を図る必要があります。

- ・農林水産物の風評払しょくやブランド力の強化のため、安全性についての効果的な PR が必要。
- ・震災後減少した観光交流人口を増やしたい。
- ・インターネットでの情報戦略が必要。

視察団体の受入れ等、実際にいわきを見ていただく機会の創出や、首都圏向けの観光物産 PR 及びインターネット等を活用した効果的な情報発信を積極的に行います。

3 被災者・避難者支援

いわき地域には双葉郡等から約 2 万 2 千人の方が避難しており、原発避難者、津波被災者、地元住民が共に生活している状況であることから、住民の相互理解、交流促進とコミュニティの維持・再構築に取り組む必要があります。

- ・被災者の生活再建により、新たなコミュニティの設立が課題となっている。
- ・被災者と避難者で住宅等の復興のスピードに差がある。
- ・避難者等と地元住民の融和については時間をかけて解決する必要がある。

長期化する避難生活の局面の変化・住民のニーズに対応しながら、津波被災者、原発避難者、地元住民の相互理解、交流促進とコミュニティの維持・再構築に、より一層取り組めます。